

一般財団法人公務人材開発協会 令和2年度事業報告書

(令和2年度の概況)

令和2年度は、「職場づくり人づくりで社会に貢献する」、「人事行政実務の基盤を支える」ことを目標に、事業計画の着実な実施に努めようとしたが、コロナ禍の影響により特に研修関係については計画どおりの実施には至らなかった。

人材育成研修については23回の研修を企画していたが、うち17回を中止とし、国際協力研修についてはすべての来日研修が中止となった。また、講師派遣については昨年度と比較して派遣数は半減した。

人事実務研修については、15回の研修を企画し、中止したのは2回であったが、参加者数は昨年度と比較して約6割減となった。

図書の編集発行事業については、毎年編集発行している「国家公務員給与のてびき」、「同・別冊」及び「給与小六法」に加えて、「職員からの相談実務のてびき（第4次全訂版）」及び「諸手当質疑応答集（第14次全訂版）」の図書を編集、発行するなど、ほぼ計画どおり実施した。

I 協会運営等

1 会 務

(1) 理事会

令和2年度における理事会は、定時2回、臨時1回、計3回開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回理事会（定時） （令和2年5月27日）	（議案） ① 令和元年度事業報告(案)及び同決算(案)の承認に関する件 ② 令和2年度第1回評議員会の招集に関する件
第2回理事会（臨時） （令和2年6月24日）	（議案） ・業務執行理事の選定等に関する件

第3回理事会（定時） （令和3年3月23日）	（議案） ・令和3年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の承認に関する件
---------------------------	--

以上の理事会についてはコロナ感染のリスクを避けるため参集いただくことなく、いずれの議案も異議なく、第1回及び第2回理事会ではみなし決議、第3回理事会ではオンラインにより決議された。

（2）評議員会

令和2年度における評議員会は、定時1回開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回評議員会（定時） （令和2年6月24日）	（議案） ① 令和元年度決算（案）の承認に関する件 ② 評議員の選任に関する件 ③ 役員を選任に関する件 （報告事項） ① 令和元年度事業報告 ② 令和2年度事業計画 ③ 令和2年度収支予算
----------------------------	--

評議会についてもコロナ感染のリスクを避けるため参集いただくことなく、いずれの議案も異議なく、みなし決議された。

2 基本財産

令和2年度末基本財産は20,000,000円である。

3 組織及び職員数

本年度の組織及び職員数は次のとおりである。

組 織	常 勤 職 員 数 (人)	
	令和2年4月1日現在	令和3年3月31日現在
総 務 部	3	3
研 修 部	2	1
企 画 部	0	0

国際部	1	0
人事行政研究所	6	6
計	12	10

※1 令和2年4月1日現在：総務部に事務局長1、人事行政研究所に参与1を含む。

※2 令和3年3月31日現在：総務部に事務局長1、人事行政研究所に参与1を含む。

4 令和2年度末会員数

会員の種類	機関会員（機関）	個人会員（人）
A会員	120	9
B会員	131	11

※ 「A会員」は協会の全事業を、「B会員」は人事行政研究所の事業（人事実務等に関する事業）を賛助する会員。

II 事業について

1 公務人材開発協会事務局関係

(1) 研修会の実施

当協会主催の研修会を次のとおり開催した。令和2年度の参加者数は43人で、令和元年度の218人と比較すると約80%減となった。

ア 接遇研修指導者養成研修会

【参加者数：14人】

回数	日時	講師
第1回	令和2年6月17日～6月19日	中止
第2回	令和2年8月19日～8月21日	中止
第3回	令和2年10月28日～10月30日	協会講師 吉原尚子

第 4 回	令和 2 年12月2日～12月4日	協会講師 金子恭子
第 5 回	令和 3 年2月3日～2月5日	中止

イ 討議式研修「公務員倫理を考える」(J K E T)指導者養成研修会
【参加者数：24人】

回 数	日 時	講 師
第 1 回	令和 2 年6月10日～6月12日	中 止
第 2 回	令和 2 年9月16日～9月18日	協会講師 深堀 清
第 3 回	令和 2 年11月11日～11月13日	協会講師 長倉 忠司
第 4 回	令和 3 年1月13日～1月15日	中 止
第 5 回	令和 3 年3月3日～3月5日	協会講師 福泉 裕

ウ 仕事と人のマネジメント研修 (J S T 基本コース) 指導者養成課程
研修会

回 数	日 時	講 師
第 1 回	令和 2 年6月30日～7月3日	中 止
第 2 回	令和 2 年10月13日～10月16日	中 止
第 3 回	令和 3 年1月19日～1月22日	中 止

エ ハラスメント防止研修リーダー養成コース
【参加者数：5人】

回 数	日 時	講 師
第 1 回	令和 2 年8月26日～8月27日	協会講師 藤原 徳子
第 2 回	令和 2 年11月16日～11月17日	中 止

第 3 回	令和 3 年 2 月 18 日～2 月 19 日	中 止
-------	--------------------------	-----

オ その他の研修会

研修プランナー養成コース、OJT 指導者養成コース 2 回、職場におけるリスクマネジメント、ロジカルシンキング、評価者研修、女性リーダー養成セミナーは中止した。なお、令和元年度の女性リーダー養成セミナー参加者 11 人中 2 人に対してのフォローアップをオンラインにより令和 2 年 7 月 4 日に実施した。

(2) 国際協力研修

すべての来日研修は中止された。なお、前年度実施の「人事行政」参加者を対象とするフォローアップセミナーが JICA 東京をキー局としてオンラインにより実施された（時差等を考慮して令和 3 年 3 月 17 日日本時間の午後 5 時から 7 時 30 分まで実施。新型コロナウイルス感染症に対する取組の紹介を交えて公務員人事行政について報告・意見交換を行った。参加は研修参加者 13 人のうち 9 人）。

(3) 講師派遣

国の機関、地方公共団体及び独立行政法人等 73 団体から 204 件の依頼があったがコロナ禍により依頼後に中止又は延期になったものがあり、派遣したのは JST、倫理、接遇、人事評価、ハラスメント防止研修等、100 件にとどまった（令和元年度の派遣数 222 件）。なお、これらのうちオンラインにより実施したものが 18 件だった。

(4) 研修教材発行

JST、JKET、接遇研修及びOJT等の教材を販売するとともに、令和 2 年度版の国の行政機関の新規採用者向け研修教材（公務員ハンドブック。下記の 5 分冊）を発行した。また、公益財団法人日本人事試験研究センターからの委託を受けて公務員面接試験 DVD のシナリオを作成し、可児市から

の委託を受けて公務員倫理研修のスライドを作成した。

(公務員ハンドブック)

- ・ 第1分冊「期待される公務員をめざして」
- ・ 第2分冊「行政の仕組みと公務員制度」
- ・ 第3分冊「公務員のサービスと倫理」
- ・ 第4分冊「職場における応接とマナー」
- ・ 第5分冊「指導マニュアル」

(5) 職場適応性検査等

職場適応性検査については2団体（2回）、職員採用及び管理者登用人物試験員派遣については2地方公共団体（3回）実施した。

2 人事行政研究所関係

(1) 調査研究事業

ア 自主調査研究事業

公務員制度及び民間企業の人事制度等の諸課題に関わる調査研究を行い、その成果を行政部門・公共部門等に広く一般に情報を発信するとともに、受託調査研究事業、人事実務支援事業等に活用した。

イ 受託調査研究事業

国家公務員の給与に関する取扱いを踏まえて、国立大学法人、公立の大学、高等専門学校、高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等に勤務する教育職員に適用される俸給表のモデルとなる俸給表及びこれに伴う諸制度について調査研究を行い、全国人事委員会連合会からの要請を踏まえ、その研究結果を提示した。

(2) 人事実務支援事業

ア 契約支援事業

(ア) 各種団体との契約により、給与制度の見直し、個別の人事案件、給

与決定案件等の解決に向けて助言等の支援を行った。

(支援先)

(学)福岡大学、(学)フェリス女学院、自由民主党、(学)弘前学院、
(学)津曲学園、(公立大学法人)名桜大学、草加市など

(イ) 各種団体からの要請に応じて行う人事院勧告の内容に関する紹介・説明のための講師の派遣については、コロナ禍の影響及び人事院勧告の時期が後ろ倒しとなった等の事情により取り止め、要望のあった団体に対して参考資料の提供を行った。

(例年の派遣先)

北海道市長会・町村会、全国病院経営管理学会、宮城県市町村振興協会、私学経営研究会（2会場）、日本私立医科大学協会、北海道私学振興基金協会

イ 一般支援事業

国家公務員の人事諸制度に準拠した人事管理を行う各種団体の人事実務担当者からの FAX・メール等による質問・照会に対して、人事諸制度の説明や運用実態の紹介などによる助言等の支援を行った。令和2年度中における照会件数は約500件であった。

(3) 人事実務研修会実施事業

国家公務員の人事行政諸制度を参考としている地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人その他公共的役割を担う団体の人事実務等の担当者を対象に、国の制度及びその運用の実態について理解を深め、各団体における人事諸制度の的確な運用に資することを目的として実施した。

令和2年度は、「服務・懲戒」、「勤務時間・休暇」、「給与」、「非常勤職員雇用」、「苦情相談」、「再任用・退職手当・年金」、「育児休業」及び「分限処分・懲戒処分」に関する各種研修会を計13回実施し、参加者は計617人であった。なお、今年度の研修会については、受講者間の間隔を広く空けるなどの新型コロナウイルス感染防止対策を講じて実施した。

研修会名	会場 実施日	参加者数 (人)
服務・懲戒実務研修会	(東京会場) 令和2年9月10日	43

勤務時間・休暇関係実務研修会	(東京会場) 令和2年9月7日	59
給与実務研修会 (諸手当関係)	(東京会場) 令和2年8月28日 9月8日 (大阪会場) 中止	119
給与実務研修会 (人事院勧告)	(東京会場) 中止	
非常勤職員雇用の人事実務研修会	(東京会場) 令和2年10月2日	44
給与実務研修会 (俸給関係及び給与の支給関係)	(東京会場) 令和2年10月15日 (大阪会場) 令和2年10月20日	129
苦情相談実務研修会	(東京会場) 令和2年11月6日	52
再任用・退職手当・年金制度の実務者研修会	(東京会場) 令和2年12月9日	34

分限処分・懲戒処分実務研修会	(東京会場) 令和3年1月20日	33
育児休業制度等研修会	(東京会場) 令和3年2月5日	32
給与実務の実例研修会 (初任給決定・扶養手当等の認定)	(東京会場) 令和3年2月25日 2月26日	72
	参加者数合計	617

(4) 人事行政関係図書編集発行事業

公共的役割を担う団体等の人事実務等の便に供するため、給与制度、任用制度、服務制度、勤務時間制度、休暇制度等に関する図書（法令集、実務書等）を編集・発行した。

令和2年度の編集・発行状況は、次のとおりである。

(編集・発行図書)

- ① 国家公務員給与のてびき（令和2年版）－その仕組みと取扱い－
- ② 別冊・国家公務員給与のてびき（令和2年版）－主要俸給表の基準と沿革－
- ③ 職員からの相談実務のてびき（第4次全訂版）
(編集のみ)
- ④ 給与小六法（令和3年版）
- ⑤ 諸手当質疑応答集（第14次全訂版）

(加除式図書の編集)

- ⑥ 公務員人事関係判定集

- ⑦ 問答式 財政会計の実務
- ⑧ 公務員給与事務提要
- ⑨ Q & A 公務員給与事務提要
- ⑩ 海外派遣留学視察総覧
- ⑪ 公務員服務関係実務要覧
- ⑫ 基本行政通知処理基準
- ⑬ 人事給与法規総覧
- ⑭ 注解：国家公務員六法
- ⑮ 人事六法

3 機関誌等

(1) 機関誌発行

公益財団法人日本人事試験研究センターとの共同の機関誌「試験と研修」(定期発行年 6 回(隔月)と、人事行政研究所機関誌「人事行政」(令和 2 年 1 2 月)を発行し、会員等に無料配布した(「試験と研修」約 3,000 機関等、「人事行政」約 400 機関等)。

号数・発行年月	主な記事 (公務人材開発協会関係)
「試験と研修」 第53号 (令和2年5月発行)	<p><特集：ハラスメント防止 Part II ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場におけるハラスメント対策に係る改正法及び指針等の解説 ・狛江市役所のハラスメント対策 ・三足の草鞋を履く私のハラスメント防止研修 <p><研修所訪問></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県自治研修所
「試験と研修」 第54号 (令和2年7月発行)	<p><特集：若者の離職></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が離職する職場の特徴と対策 ・若手社員の育成に熱心な企業の紹介 <p><国際研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知ることによって見えること —2019年度大韓民国政府職員研修に参加して—

<p>「試験と研修」 第55号 (令和2年9月発行)</p>	<p><特集：レジリエンス> ・折れない心を形成するーレジリエンスを高めるあり方ー ・レジリエンスの考え方を取り入れた研修の紹介 <国際研修> ・JICA知識共創プログラム「上級国家行政」 <公務員筋記> ・第1回 ブレーン・フーバーという人物 (浅井清の記述を素材として(その1))</p>
<p>「試験と研修」 第56号 (令和2年11月発行)</p>	<p><特集：公務員倫理> ・倫理的判断力や政策分析力の向上をねらった倫理研修の展開 <研修レポート> ・令和元年度女性リーダー養成講座を受講して <公務員筋記> ・第2回 ブレーン・フーバーという人物(2) (浅井清の記述を素材として(その2))</p>
<p>「試験と研修」 第57号 (令和3年1月発行)</p>	<p><特集：公務員の意識改革> ・公務員の意識改革～協働を通じて～ ・職員の意識改革を進めている兵庫県豊岡市の市長・参事にお聞き しました <研修所紹介> ・宮崎県自治学院 <公務員筋記> ・第3回 ブレーン・フーバーという人物(3) (浅井清の記述を素材として(その3))</p>
<p>「試験と研修」 第58号 (令和3年3月発行)</p>	<p><特集：テレワーク> ・テレワーク導入の意義と課題 ・(参考)米国のリモートワークに関する調査 <研修レポート> ・令和2年度ハラスメント防止研修リーダー養成コース(第1回) を受講して <公務員筋記> ・第4回 ブレーン・フーバーという人物(4) (佐藤達夫の記述を素材として(その1))</p>
<p>「人事行政」 勧告特集 (令和2年12月発行)</p>	<p>・本年の国家公務員の給与に関する勧告等について ・本年の報告・勧告に対する基本的な評価 ・コロナ禍の勧告取材 (資料) 給与等に関する報告等(抜粋資料) 職員の給与に関する報告 職員の給与に関する勧告 公務員の人事管理に関する報告</p>

(2) 会員活動等

当協会の会員の人材育成に関する研究活動等を支援するため助成金の制度があるが、今年度は申請がなかった。

以 上